様式第１号（第８条第１号関係）

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業実施計画の協議について

このことについて、下記のとおり事業を実施したいので、サーキュラーフードビジネス促進事業補助金交付要綱第８条第１号の規定に基づき、関係書類を添えて協議します。

※　添付書類

１　サーキュラーフードビジネス促進事業実施計画書（別記様式１号）

２　誓約書（別記様式３号）

３　その他、知事が特に必要と認める書類等

別記様式１号（第８条第１号、第２号関係、第10条第２項第１号関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業実施計画書

［サーキュラーフードビジネス促進事業変更計画書］

１　補助事業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称（ふりがな） |  | 代表者職･氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 資本金（出資金） |  | 従業員数 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者名 |  |
| E-Mail |  |
| 食品製造の概要 | （※主に製造している食品の概要） |

２　事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 開発･取組等のテーマ |  |
|  |
| (2) 開発等の概要 |  |
|  |
| (3) 期待される効果 |  |
|  |
| (4) 食品関係団体の見解 |  |
| ※食品関係団体名（　　　　　　　　　　　　　）　担当者名（　　　　　　　　　　　　）※見解 |
| (5) 商品開発・取組等の事業内容、経費 |
| 経費の内容 | 事業費（円） | 補助金額(円) | 備考 |
| １　謝金 |  |  |  |
| ２　賃金 |  |  |
| ３　旅費 |  |  |
| ４　使用料及び賃借料 |  |  |
| ５　通信運搬費 |  |  |
| ６　需用費 |  |  |
| ７　委託費 |  |  |
| ８　その他 |  |  |
| 計 |  |  |  |

※　補助金額は、千円未満切り捨てとすること。

※　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※　記載欄が不足する場合は、適宜行を追加するか、別紙を添付すること。

３　事業実施のスケジュール

(1) 事業着手予定年月日

年　　　月　　　日

※　事業着手日とは、対象経費の見積徴収、契約などの手続きを開始した日のこと。

(2) 事業完了予定年月日

　　　　　年　　　月　　　日

※　事業完了日とは、原則として、対象経費の支払が完了する日のこと。ただし、支払いが完了していなくても、相手方からの請求書をもって、これに代えられるものとする。

(3) スケジュール（事業の行程）

※　任意の様式で、事業着手から事業完了までの間で実施する商品開発や取組などに関する行事等が分かるものを作成すること

※　変更承認申請書（様式第４号）に添付する場合、表題を［　］内のものにし、事業計画の事業内容や経費の変更箇所が分かるように変更前を上段に（　）書きで、変更後を下段に記載すること。

別記様式２号（第８条第２号関係）

誓　約　書

年　　月　　日

長野県知事　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業実施計画の協議に当たり、次のことについて誓約します。

１　国税及び地方税について

（以下の該当する項目どちらかに ☑ をしてください。）

□（１）申請日現在において国税及び地方税の滞納はありません。

□（２）申請日現在において滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。

２　反社会的勢力の排除について

　　（以下に該当する場合は、☑をしてください。）

□　長野県暴力団排除条例（平成23 年長野県条例第21 号）の規定に基づく暴力団、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有するものではありません。

３　事業実施に当たっては、長野県補助金等交付規則の定めの他、関係法令に遵守して適切に遂行します。

（同意する場合は ☑ をしてください）

□ 同意する

別記様式３号（第９条第４項関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業補助金交付決定前着手届

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　　年度サーキュラーフードビジネス促進事業補助金事業について、下記１のとおり交付決定前に着手しますので届け出ます。

なお、補助金交付決定前に着手するにあたっては、下記２の事項を遵守します。

記

１　事前着手について

（１）開発・取組等のテーマ

（２）開発・取組等の概要

（３）事前着手する理由

２　遵守事項

（１）交付申請した事業が交付決定されなかった場合又は交付決定された補助金が交付申請額に達しなかった場合において、異議を申し立てないこと

（２）当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更をしないこと

様式第３号（第９条関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業補助金について、下記のとおり交付の申請をします。

記

１　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　円

３　事業の内容

別添「令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業実施計画書（別記様式１号）」のとおり

様式第４号（第10条第２項第１号関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業変更承認申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　年　月　日付け長野県指令　　　第　号で交付決定のあった令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業補助金に係る計画について、下記のとおり変更を申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

（添付書類）

令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業変更計画書（別記様式１号）

様式第５号（第10条第２項第２号関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　年　月　日付け長野県指令　　　第　号で交付決定があった令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業補助金に係る計画について、下記のとおり中止（廃止）したいので、申請します。

記

中止（廃止）の理由

様式第６号（第10条第３項関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業遅延等報告書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　年　月　日付け長野県指令　　　　第　号で交付決定があった令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業補助金について、予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）ので、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　補助事業に要した経費

３　補助事業が予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）事由及び要因

４　３の事由に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

※　必要に応じて、事由が分かる書類を添付すること。

様式第10号（第12条関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業補助金交付申請取下書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者　職・氏名

令和　年　月　日付け長野県指令　　　　第　号で交付決定があった令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業について、下記の理由で取り下げます。

記

取り下げ理由

様式第11号（第13条関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　年　月　日付け長野県指令　　　　第　号で交付決定があった令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業について、下記のとおり報告します。

記

１　事業遂行状況（　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画事業費　　Ａ（円） | 出来高事業費　　Ｂ（円） | 進捗度Ｂ/Ａ（％） | 残事業費　Ａ－Ｂ（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |

※　出来高事業費は、支払済額ではなく、事業の達成度を100にした場合の進捗状況に応じた事業費とします。

２　補助金の交付決定額

　　　　　　　　　　　　円

３　事業完了予定年月日

年　　月　　日

様式第12号（第14条関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業実績報告書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

令和　年　月　日付け長野県指令　　　　第　号で交付決定があった令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業について、下記のとおり報告します。

記

１　事業の概要

２　事業実績額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額 |  | 円 |
| 補助金実績額 |  | 円 |
| 差引額（不用額） |  | 円 |

３　事業の内容

別添「令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業実績書（別記様式５号）」のとおり

４　事業完了年月日

年　　月　　日

別記様式５号（第14号第２項関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業実績書

１　補助事業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称（ふりがな） |  | 代表者職･氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 資本金（出資金） |  | 従業員数 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者名 |  |
| E-Mail |  |
| 食品製造の概要 | （※主に製造している食品の概要） |

２　事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 開発･取組等のテーマ |  |
|  |
| (2) 開発等の実施の概要 |  |
|  |
| (3) 事業着手日 | 令和　　年　　月　　日 |
| (4) 商品開発・取組等の事業内容、経費 |
| 経費の内容 | 事業費（円） | 補助金額(円) | 備考 |
| １　謝金 |  |  |  |
| ２　賃金 |  |  |
| ３　旅費 |  |  |
| ４　使用料及び賃借料 |  |  |
| ５　通信運搬費 |  |  |
| ６　需用費 |  |  |
| ７　委託費 |  |  |
| ８　その他 |  |  |
| 計 |  |  |  |

※　補助金額は、千円未満切り捨てとすること。

※　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※　記載欄が不足する場合は、適宜行を追加するか、別紙を添付すること。

※　軽微な変更があった場合には、変更箇所が分かるように変更前を上段に（　）書きで、実績値を下段に記載すること。

様式第14号（第16条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

　サーキュラーフードビジネス促進事業補助金交付請求書

年　　月　　日付け長野県達　　第　　　　号で確定の確定があった令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業補助金を、下記のとおり交付してください。

記

請求額 金 　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付確定額 | 既に支払いを受けた額 | 今回請求額 |
| 円 | 円 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 振込銀行名 | 　　　　　　　　　銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　　）　　　　　　　　支店（支店コード【３桁】：　　　　　　　） |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】口座名義 | 【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |

様式第15号（第16条第２項関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

サーキュラーフードビジネス促進事業補助金概算払請求書

年　　月　　日付け長野県指令　　第　　　　号で交付決定通知のあった令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業補助金として、下記のとおり交付してください。

記

概算払請求額　　金　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決　定　額 | 概 算 払受領済額 | 今回概算払請　求　額 | 残　額 |
| 　　　　　　　円 | 円 | 　　　　　　　円 | 　　　　　　　円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 振込銀行名 | 　　　　　　　　　銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　　）　　　　　　　　支店（支店コード【３桁】：　　　　　　　） |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】口座名義 | 【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |

様式第16号（第17条関係）

サーキュラーフードビジネス促進事業補助金に係る

消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

　　　　　　年　　月　　日

長野県知事　　　 様

所 在 地

名　　称

代表者 職・氏名

　令和　年　月　日付け長野県達　　第　　号で確定のありました令和　年度サーキュラーフードビジネス促進事業補助金に係る消費税及び地方消費税の額が下記のとおり確定しましたので報告します。

記

１　補助金確定額

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

３　消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額

４　補助金返還相当額（３－２）

（注）　返還額に係る積算の内訳を添付すること。